

# 15

## e- エストニア

— エストニア  
2001年～

デジタルガバナンスの最先端をいくIT国家

### Key Issue

エストニア共和国は北ヨーロッパに位置し旧ソ連国の統治下にあったが、1991年のソ連崩壊後に独立を果たした。独立後、資源に乏しいエストニアでは主要産業の育成が課題であった。また、人口密度の小さな国土において、ゼロから国家づくりや制度設計を求められたこともあり、低密度な地域をカバーする効率的な行政サービス基盤の構築が課題となった。

### Project Approach

国富増進の源泉になった国内ICT人材を活かす「e-Governance戦略」

Skypeを生んだエストニアは、旧ソ連統治時より、多くのIT人材を有していた。そのため、国際競争力強化・国富増進の方針として「e-Governance 戦略」を掲げ、ソ連時代の古い情報システムの更改は、eID (安全なデジタル身分証)、X-ROAD (情報システムのためのデータ交換レイヤー) といった最先端のICT 基盤構築の好機となった。小規模国家ならではのシンプルな行政機構や国民のITリテラシーの高さなども背景に、電子投票、IDパスケット、e-土地管理、電子医療サービス等の様々な電子行政サービスが実現している。

国民にはeIDカードが提供され、本人確認、電子認証、電子署名が可能である。また非居住者向けにもe-Residency (写真)が発行される。  
出典: e-Estonia HP (photos and videos)



更なる国際競争力強化に向けたスタートアップエコシステム

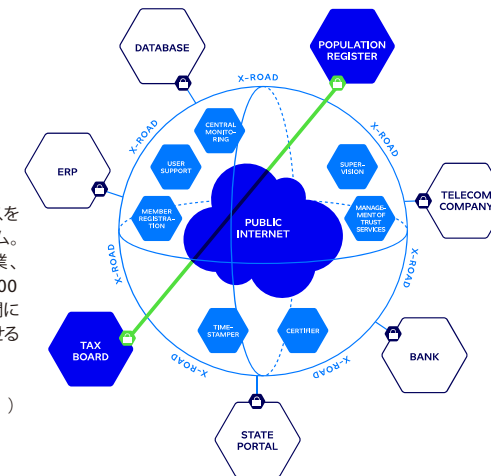
エストニアに居住することなくエストニア居住権と同等の権利を得られるe-Residency 制度の構築やX-ROADを支えるブロックチェーン技術の活用等による積極的なICT技術の社会実装の取組みを行うことにより、世界中から起業家が集積することにつながり、スタートアップエコシステムの形成が進んでいる。集積したスタートアップ企業による多様なサービスやシステムの開発は、ICTの産業化に好循環を生みだしている。

Data	
面積	約4.5万平方キロメートル(日本の約1/9)
人口	約132万人(2019年1月)
IDカード普及率	97%、e-Resident 登録者数 約60,000件



エストニアの首都タリンは、古い港町であり歴史ある旧市街地と対照的に、旧ソ連時代の面影を残す新市街地には、新たな企業投資が始まっている。  
写真: Kaupo Kalda  
出典: the Tallinn City Tourist Office & Convention Bureau

X-ROADは、分散されたデータベースをセキュアに連携させるプラットフォーム。2001年に運用開始。約620の企業、約500の公的機関で利用され、約2,700のサービスを提供している。多くの機関に跨る手続き等をワンストップで完了させることができる。  
出典: e-Estonia HP (e-Estonia presentation slideshow)



### To the Next Phase

タリン工科大学を中心に、デジタルガバメント分野の高度人材育成に注力するとともに、海外の大学や企業との提携した共同研究を幅広く実施し、国内の企業育成及びICT技術及び先進的かつ統合的なサービス提供の海外輸出展開を進めている。

